



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス

コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画開発本部長 (氏名) 橋場 真太郎 TEL 03-6439-5800

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	35,952	48.5	2,629	41.6	2,499	39.1	1,694	14.4
2021年12月期	24,213	26.6	1,856	42.4	1,796	50.2	1,481	85.0

(注) 包括利益 2022年12月期 1,792百万円 (16.4%) 2021年12月期 1,539百万円 (119.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	69.82	69.75	22.0	12.8	7.3
2021年12月期	61.22	60.91	22.0	10.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 4百万円 2021年12月期 2百万円

(注1) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	21,757	8,320	38.0	340.13
2021年12月期	17,426	7,128	40.8	294.61

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,265百万円 2021年12月期 7,112百万円

(注1) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,219	△1,256	882	12,801
2021年12月期	2,389	△631	△374	10,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	22.00	—	17.00	—	675	45.7	10.1
2022年12月期	—	13.00	—	22.00	35.00	850	50.1	11.0
2023年12月期(予想)	—	15.00	—	23.00	38.00		46.6	

(注1) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2021年12月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2021年12月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。株式分割を考慮する場合の年間配当金は28円であります。

(注2) 詳細は、添付資料7頁「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	9.9	3,300	25.5	3,050	22.0	1,980	16.8	81.48

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しておりません。詳細は、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（注）2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料15頁「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	24,520,859株	2021年12月期	24,362,800株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期	220,328株	2021年12月期	220,248株
-----------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年12月期	24,269,643株	2021年12月期	24,196,881株
-----------	-------------	-----------	-------------

（注）当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	33,811	55.8	2,055	59.8	2,104	34.2	1,458	1.6
2021年12月期	21,697	37.6	1,286	57.8	1,568	41.1	1,436	64.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	60.11	60.05
2021年12月期	59.36	59.06

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	18,364	7,510	40.7	307.81
2021年12月期	14,806	6,647	44.8	274.86

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,479百万円 2021年12月期 6,635百万円

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位で記載することに変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置の終了により社会活動の正常化が徐々に進み、景気の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。さらには米国の金利上昇に伴う日米金利格差の拡大による急速な円安の進展、世界的なインフレや景気後退懸念に伴う株式市場の乱高下など、当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーを取り巻く環境は大きな影響を受けております。

このような状況のもと、当社グループは2022年からの3ヵ年を「拡大成長期」と位置付けた第三次中期経営計画を策定し、8つの「戦略的個別サービス」と「総合財産コンサルティングサービス」の両輪によるお客様サービスの品質向上と、量的拡大を実現する施策に取り組んでおります。当連結会計年度においては、従来の総合財産コンサルティングニーズのあるお客様のご紹介に加え、8つの「戦略的個別サービス」ニーズのあるお客様を多数ご紹介頂いたことにより、顧客数は大幅に増加しております。

8つの「戦略的個別サービス」についての進捗は以下の通りでございます。

ADVANTAGE CLUBについては、当連結会計年度284.9億円の組成と前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。また、ADVANTAGE CLUBの提携金融機関数は40先まで拡大しております。全国の地域金融機関等との連携を深化させることにより、東京圏のみならず、全国の資産家へ総合財産コンサルティングサービスのアプローチをすることが可能となり、ADVANTAGE CLUBを購入いただいたお客様に対して、総合財産コンサルティングの受託につなげるための提案に積極的に取り組んでおります。さらには、DX戦略の一環として、ADVANTAGE CLUBアプリの開発を実施いたしました。ADVANTAGE CLUBアプリはADVANTAGE CLUBの申し込み、契約、分配金の通知、決算報告、運用状況の確認を行える仕組みであります。このアプリの導入により対面やWEBでの申し込みや契約手続きがアプリ上で完結することになり、また、ADVANTAGE CLUBの郵送等の事務処理が大幅に削減されることから効率化・生産性の改善に繋がるものです。なお、本アプリの一部機能については稼働を開始しております。

購入コンサルティング事業においては、DXを活用した購入後の不動産の見える化を差別化要因とし、ADVANTAGE CLUBの提携金融機関に対し、首都圏の不動産購入ニーズを持つ資産家に対する営業を開始致しました。

土地有効活用コンサルティング事業においては、有効活用専門チームを組成し、首都圏における未活用の不動産に対する提案のための連携を地方銀行およびメガバンク2行と開始いたしました。

ファミリーオフィスサービス事業においては、メガバンクと連携し、非財産分野のコンサルティングを超巨大企業の同族オーナー向けに行い、相応の成果を得たことからこれを地方銀行の有力な取引先に提供する活動を始めました。ファミリーガバナンスの相談をいただいたお客様からファミリーガバナンス以外の財産分野でもご相談を寄せられるようになっており、総合財産コンサルティングの提案もあわせて行っております。

地域創生コンサルティング事業については、今年度、敦賀市敦賀駅西地区土地活用事業『TSURUGA POLT SQUARE「otta（オッタ）」』の開業をむかえることができました。地方自治体においては、民間資金活用による地域創生ニーズが極めて高く開業式には国をはじめ様々な自治体の関係者が招かれ、不動産特定共同事業法による地域創生手法について高く評価を頂き、これを機に多くの自治体からの相談を受けております。また、地方銀行と連携して共同セミナーを行うなど当社が手掛ける地域創生事業の普及活動に積極的に取り組んでおります。

事業承継ファンド事業においては、当連結会計年度に1件の投資回収および2件の新規投資が完了しております。また、100を超えるM&Aブティックとの紹介ルートを確立いたしました。M&Aが成立せず縮小型のM&Aや廃業を選択肢に選ばざるをえない企業が増加していることから今後ますます投資の増加が見込まれると考えております。

I F Aによる金融商品運用サービスについては、円安に伴う海外分散投資意欲の高まりや、仕組債問題から発生する代替ニーズ、また、総合財産コンサルティングを行う上での金融資産のセカンドオピニオンを求める声が強くなり、それに対応することにて預かり残高が増加しております。また、事業承継後の資産運用や企業オーナーの方からの余剰資金運用のご相談も増加しています。今後とも、本当に必要な長期・分散による金融商品を、グループ内の連携により提供してまいります。

S T O事業においては、出資先にて第1号商品の販売が延期になりましたが、早期に販売が開始できるよう支援してまいります。ADVANTAGE CLUBに次ぐ戦略的なサービスとして拡大を見込んでおり、2023年度は複数の不動産S T Oを提供する予定です。

売上高につきましては、財産コンサルティング及び不動産取引による売上が堅調に推移したことから35,952百万円（前年同期は24,213百万円）と大幅に増加しました。

営業利益につきましては、今後3年間で必要な人材を前倒しで確保したことから、前年同期比で人件費および採用費が増加しております。今後につきましても成長が見込める分野へは積極的に人材リソースを確保する予定

です。その他の販売費及び一般管理費につきましてはコストの減少に努めているものの、DX化に伴うシステム関連費用等が増加しております。その結果、営業利益は2,629百万円（前年同期は1,856百万円）となりました。

経常利益につきましては、営業外収益60百万円（前年同期は57百万円）、営業外費用190百万円（前年同期は116百万円）を計上しております。その結果、経常利益は2,499百万円（前年同期は1,796百万円）となりました。なお、営業外費用の増加要因は、経済や地政学等さまざまなリスクに備えるため積極的に平均年限5年のコミットメントラインの組成を行ったためであります。さらには新たにシンジケートローンを組成いたしました。が、参加行である新規の地方銀行との連携を図ることも目的としております。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,694百万円（前年同期は1,481百万円）となり、会社設立以来の最高益を達成いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下表の通り、売上高35,952百万円（前年同期比48.5%増）、営業利益2,629百万円（同41.6%増）、経常利益2,499百万円（同39.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,694百万円（同14.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	前年同期比	通期業績予想	左記業績 予想に対する 達成率
売上高	24,213	35,952	+11,739	36,500	98.5%
営業利益	1,856	2,629	+773	2,550	103.1%
経常利益	1,796	2,499	+702	2,420	103.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,481	1,694	+213	1,690	100.3%

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期
財産コンサルティング	5,545	6,204
不動産取引	18,667	29,747
合計	24,213	35,952

① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期
財産承継	2,734	2,974
事業承継	1,417	1,442
商品組成等	1,392	1,787
合計	5,545	6,204

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。

当連結会計年度においては、コンサルタントは資産規模の大きな顧客に注力してコンサルティングを行うよう営業方針を転換しております。当第4四半期会計期間において、複数の大型案件が成約したことにより、前連結会計年度の売上高を上回っております。なお、当連結会計年度より、金融機関からのお客様の紹介ルートが多様化したためご紹介頂くお客様が従来の土地持ち資産家から企業経営者等の属性が多様化がみられ、このお客様への対応力の強化を図るために、若手コンサルタント向けの教育機関であるコンサルティングエデュケーションセンターを設立し、場数と経験を積ませることに注力しております。

また、直接的な戦略的個別サービスによる顧客の拡大に加え、当社グループの総合力を活用すべく、青山合同税理士法人や税理士法人税務総合事務所、社会保険労務士法人プロジェクトによるセカンドオピニオンや提携サービスの提供により、様々な属性のお客様と長期的かつ継続的にコンサルティング契約が受託できるような関係を構築してまいりました。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。

当連結会計年度においては、大型案件を含む複数のM&A案件を受託・クロージングしております。また、事業承継プランが堅調に推移したことから、事業承継の売上高は増加しております。事業承継ファンドについては、売上177百万円と前年同期の436百万円を大幅に下回っているものの、引き続き旺盛なニーズがあることから複数の投資意思決定を行っており、来期の収益計上を予定しております。

商品組成等につきましては、当連結会計年度においては、ADVANTAGE CLUBの組成が順調に推移したことから大幅に増加しております。また、地域創生事業第2号案件の売上も計上しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は6,204百万円（前年同期比11.9%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期
売上高	5,545	6,204
売上原価	2,799	3,326
売上総利益	2,745	2,878

② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期
ADVANTAGE CLUB	15,800	27,540
その他不動産取引	2,867	2,207
合計	18,667	29,747

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当連結会計年度においては6件組成（組成額284.9億円）し27,540百万円の売上を計上いたしました。

その他不動産取引につきましては、ADVANTAGE CLUB以外の不動産の提供や不動産保有時の賃料収入を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は29,747百万円（前年同期比59.4%増）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期
売上高	18,667	29,747
売上原価	17,082	26,925
売上総利益	1,584	2,822

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は15,416百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,353百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,938百万円、販売用不動産が1,632百万円それぞれ増加したことなどによります。現金及び預金の比率が高い理由は、ADVANTAGE CLUB販売時に何らかの経済危機が発生し、不動産在庫リスクが発生する場合に備え、継続的に経営を維持できるよう保守的な財務運営によるものであります。但し、ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを発生させない方針を継続しております。

固定資産は6,341百万円となり、前連結会計年度末に比べて977百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が1,140百万円増加したことなどによります。

これらにより、資産合計は21,757百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,330百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は5,142百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,295百万円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が651百万円、未払法人税等が482百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は8,295百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,842百万円の増加となりました。これは、長期借入金が1,324百万円、長期預り敷金保証金が651百万円それぞれ増加したことなどによります。主な長期借入金の増加はシンジケートローンの組成によるものです。

これらにより、負債合計は13,437百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,138百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は8,320百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,192百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,694百万円増加し、配当金の支払いにより726百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は38.0%（前連結会計年度末は40.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,938百万円増加し、12,801百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益2,477百万円等があったことから、2,219百万円の収入（前年同期は2,389百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出1,243百万円等があったことから、1,256百万円の支出（前年同期は631百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入3,800百万円、長期借入金の返済による支出1,823百万円、社債の償還による支出232百万円、配当金の支払額726百万円等があったことから、882百万円の収入（前年同期は374百万円の支出）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	40.8	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	210.4	120.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.4	31.9

(注) 自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

財産承継・事業承継・財産運用コンサルティングニーズのある方々を提携金融機関や全国の会計事務所からご紹介頂き、長年にわたりコンサルティングの実績を積み上げ、上場会社として唯一の財産コンサルティング会社としての地位を築いてまいりました。さらに、被相続人の増加や企業オーナーの高齢化の問題は全国的にますます拡大しており、新規の提携金融機関が増加しました。それによりお客様の数の一層の増大を見込んでおります。また、ADVANTAGE CLUBを中心に戦略的個別サービスからの新規顧客獲得および戦略的個別サービスとのクロスセルを行ってまいります。特に、ADVANTAGE CLUBについては旺盛な需要を背景に325億円の組成を目指してまいります。なお、2023年度においても積極的な人材投資やコンサルティングのDX化のためのシステム投資を行うとともに、ブランディング対策としてテレビCMを含めた積極的な広告宣伝を行う予定であります。

以上により、次期（2023年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高39,500百万円（当連結会計年度比9.9%増）、営業利益3,300百万円（同25.5%増）、経常利益3,050百万円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,980百万円（同16.8%増）を予定しております。売上高および各段階利益は過去最高を更新する計画であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

継続的な増配を行っていくことを最優先とし、利益配分については、①事業領域の拡大や成長に向けた投資・M&A、②株主還元、③負債削減を優先順位とし、財務状況やキャッシュ・フロー、収益見通しなどを総合的に勘案いたします。また、株主資本コストを約8%と想定し、株主資本コスト相当額以上を配当として還元してまいります。配当性向については50%水準を目標としております。

当連結会計年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり13円を実施しました。期末配当としては1株当たり22円を実施することを決定しました。これにより、2022年12月期における1株当たりの年間配当は35円となり、連結配当性向は50.1%となります。おかげさまで12期連続の増配を達成することができました。

次期（2023年12月期）につきましては、13期連続の増配を行う予定です。2023年12月期は中間配当として15円、期末配当につきましては23円の配当を実施する予定です。これにより年間3円の増配を行い、年間38円の配当を実施する予定です。連結配当性向は46.6%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,865	12,804
売掛金	567	684
販売用不動産	118	1,751
その他の棚卸資産	5	15
未収還付法人税等	25	—
その他	483	160
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	12,062	15,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,700	2,772
減価償却累計額	△330	△448
建物及び構築物 (純額)	2,369	2,324
土地	195	195
その他	298	319
減価償却累計額	△181	△208
その他 (純額)	116	110
有形固定資産合計	2,681	2,630
無形固定資産		
のれん	28	19
ソフトウェア	495	365
その他	27	25
無形固定資産合計	551	410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	2,727
関係会社株式	34	37
繰延税金資産	122	160
その他	386	375
投資その他の資産合計	2,131	3,300
固定資産合計	5,364	6,341
資産合計	17,426	21,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189	291
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,950
1年内償還予定の社債	232	150
未払法人税等	204	687
未払金	986	1,128
その他	736	935
流動負債合計	3,846	5,142
固定負債		
社債	180	30
長期借入金	4,679	6,003
長期預り敷金保証金	1,528	2,180
長期未払金	57	54
その他	6	26
固定負債合計	6,452	8,295
負債合計	10,298	13,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,210
資本剰余金	1,330	1,374
利益剰余金	4,625	5,593
自己株式	△167	△168
株主資本合計	6,955	8,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	206
為替換算調整勘定	△24	47
その他の包括利益累計額合計	156	254
新株予約権	11	30
非支配株主持分	4	24
純資産合計	7,128	8,320
負債純資産合計	17,426	21,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,213	35,952
売上原価	19,882	30,251
売上総利益	4,330	5,700
販売費及び一般管理費	2,474	3,071
営業利益	1,856	2,629
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	12
持分法による投資利益	2	4
為替差益	44	37
その他	4	4
営業外収益合計	57	60
営業外費用		
支払利息	73	80
支払手数料	30	89
その他	12	19
営業外費用合計	116	190
経常利益	1,796	2,499
特別利益		
投資有価証券売却益	34	—
新株予約権戻入益	190	0
特別利益合計	224	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	9	22
特別損失合計	10	22
税金等調整前当期純利益	2,010	2,477
法人税、住民税及び事業税	366	831
法人税等調整額	167	△49
法人税等合計	534	782
当期純利益	1,476	1,694
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,481	1,694

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,476	1,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	24
為替換算調整勘定	48	72
その他の包括利益合計	63	97
包括利益	1,539	1,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,544	1,792
非支配株主に係る包括利益	△4	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,153	1,314	3,810	△0	6,278	166	△73	93	193	0	6,566
当期変動額											
剰余金の配当			△666		△666						△666
新株の発行 (新株予約権の行使)	14	14			28						28
親会社株主に 帰属する当期 純利益			1,481		1,481						1,481
非支配株主と の取引に係る 親会社の持分 変動		1			1						1
自己株式の取得				△167	△167						△167
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)						14	48	63	△182	3	△115
当期変動額合計	14	15	815	△167	677	14	48	63	△182	3	561
当期末残高	1,167	1,330	4,625	△167	6,955	181	△24	156	11	4	7,128

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,167	1,330	4,625	△167	6,955	181	△24	156	11	4	7,128
当期変動額											
剰余金の配当			△726		△726						△726
新株の発行 (新株予約権 の行使)	23	23			46						46
新株の発行 (譲渡制限付 株式報酬)	20	20			40						40
親会社株主に 帰属する当期 純利益			1,694		1,694						1,694
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)						24	72	97	19	20	137
当期変動額合計	43	43	968	△0	1,054	24	72	97	19	20	1,192
当期末残高	1,210	1,374	5,593	△168	8,010	206	47	254	30	24	8,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,010	2,477
減価償却費	302	298
のれん償却額	8	8
株式報酬費用	7	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
受取利息及び受取配当金	△6	△13
支払利息	73	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
新株予約権戻入益	△190	△0
固定資産除却損	0	0
減損損失	9	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△45	△114
棚卸資産の増減額 (△は増加)	196	△1,653
未収入金の増減額 (△は増加)	2	△0
前渡金の増減額 (△は増加)	△148	410
立替金の増減額 (△は増加)	4	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	49	102
前受金の増減額 (△は減少)	9	175
未払金の増減額 (△は減少)	214	168
預り金の増減額 (△は減少)	77	35
長期末払金の増減額 (△は減少)	0	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	3
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	130	651
その他	21	△21
小計	2,677	2,615
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	△94	△69
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△199	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,389	2,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162	△115
無形固定資産の取得による支出	△56	△11
資産除去債務の履行による支出	△25	—
投資有価証券の取得による支出	△790	△1,243
投資有価証券の売却及び払戻による収入	402	115
関係会社株式の売却による収入	—	1
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△7
敷金の回収による収入	42	5
その他	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631	△1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100	△200
長期借入れによる収入	2,000	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,247	△1,823
社債の償還による支出	△434	△232
ストックオプションの行使による収入	27	44
ストックオプションの発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△167	△0
非支配株主からの払込みによる収入	10	20
配当金の支払額	△664	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374	882
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,437	1,938
現金及び現金同等物の期首残高	9,424	10,862
現金及び現金同等物の期末残高	10,862	12,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、不動産取引の一部について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から不動産の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,561百万円、売上原価は1,561百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	294.61円	340.13円
1株当たり当期純利益金額	61.22円	69.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.91円	69.75円

(注) 1. 当社は、2021年9月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」並びに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,481	1,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,481	1,694
期中平均株式数(株)	24,196,881	24,269,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	122,468	24,749
(うち新株予約権(株))	(122,468)	(24,759)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第5.6.7回新株予約権は、 2021年3月26日に新株予約権の 権利行使の条件を充足しないこと が確定し、すべて消滅いたしました。 第8回新株予約権(新株予約権 の数391個、普通株式 78,200株) 第9回新株予約権(新株予約権 の数598個、普通株式 119,600株)	第9回新株予約権(新株予約権 の数598個、普通株式 119,600株)

(注) 当社は、2021年9月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数(株)」及び「普通株式増加数(株)(うち新株予約権(株))」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。